

野村CRF(キャッシュ・ガーブ・ファンド)

運用報告書(全体版)

作成対象期間(2014年8月29日~2015年2月26日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投資信/国内/債券
信託期間	2002年8月30日以降、無期限とします。
運用方針	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを中心に投資を行い安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主な投資対象	内外の公社債およびコマーシャル・ペーパーを主要投資対象とします。
主な投資制限	外貨建て資産への投資については、その取引において円貨で決済するもの(為替リスクの生じないもの)に限るものとし、投資割合には制限を設けません。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

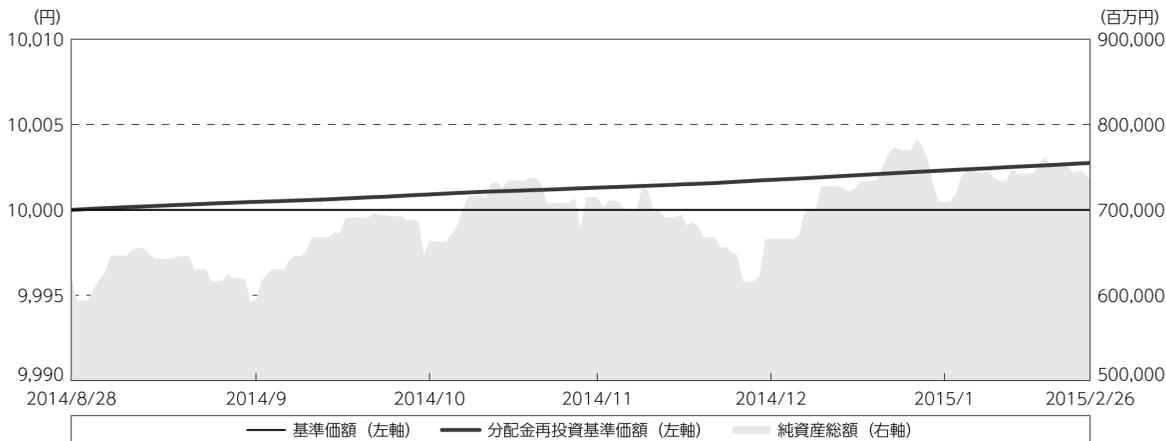
<お知らせ>

運用報告書(全体版)について電磁的方法により提供する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日:2014年12月1日>

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



作成期首:10,000円

作成期末:10,000円(既払分配金(税込み):2円74銭8厘)

騰落率:0.03%(分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。作成期首(2014年8月28日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額（元本超過額）を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、2円74銭8厘（年率0.0551%、税込み）となりました。

○投資環境

国内経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などの影響が和らぎつつあるとともに、米国を中心とした先進国経済の回復に伴う輸出の持ち直しや企業収益の拡大による設備投資の改善など、基調的には緩やかな回復が続きました。このような中、日本銀行は、前年比2%の物価上昇を目指す「量的・質的金融緩和」を継続し、2014年10月の金融政策決定会合では、資産買入れ額の拡大および長期国債買入れの平均残存年限の長期化を図るなど金融緩和を強化しました。

<無担保コール翌日物金利の推移>

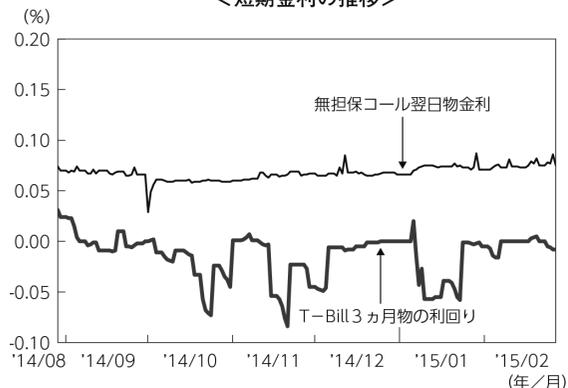
作成期間を通じて概ね0.06%台から0.07%台で推移しました。

<T-Bill（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りの推移>

・2014年9月以降、国内投資家の恒常的な国債需要に加え、日本銀行による買入や海外からの資金流入などから需給はひっ迫し、利回りはマイナスとなりました。

・10月末の日本銀行の追加金融緩和策の決定に伴うT-Bill需給の緩和観測や、一時的な需給の緩和により利回りが増加しましたが、作成期末にかけて概ね利回りはマイナス圏で推移しました。

<短期金利の推移>



○当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、元本の安全性に配慮した上で高い流動性の確保を図るため債券やコマーシャル・ペーパー（CP）を用いた現先取引を中心に運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

元本の安全性と資金の流動性を最重視した運用を継続し、現先取引を中心に、コール・ローン、現金担保付債券貸借取引、残存期間の短いCP等による高い流動性を確保した運用をしてまいりました。

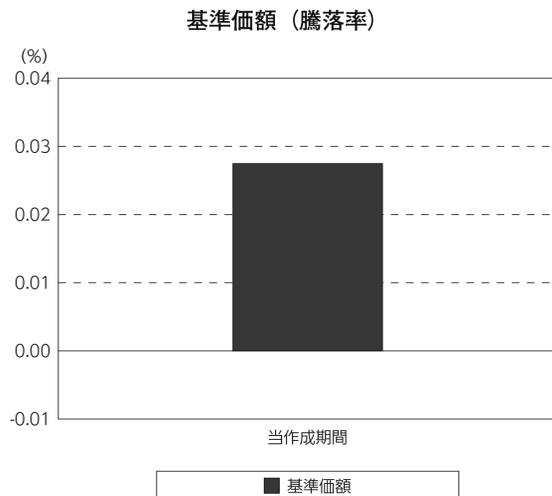
(2) 平均残存日数

1～7日で推移し、作成期末には3日といたしました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

◎分配金

日々の分配金は1万円当たり8厘～2銭2厘で推移し、'14年8月29日から'15年2月26日までの分配金合計は2円74銭8厘（年率0.0551%、税込み）となりました。

◎今後の運用方針

今後も、元本の安全性に配慮した上で、内外の公社債およびCPを中心に投資し安定した収益の確保を目指して安定運用を行うとともに、コール・ローン等で運用を行うことで流動性の確保を図ります。当面の運用にあたっては、高い流動性の確保を図るため債券やCPを用いた現先取引を中心に運用してまいります。

引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

1. 1万口(元本1万円)当たり分配金(自 2014年8月29日 合計)のお知らせ 至 2015年2月26日

期 間	1万口(元本1万円)当たり 分配金(税込み)	所 得 税	地 方 税	源 泉 税 合 計	お 手 取 り 額	非課税制度を ご利用の方の お 手 取 り 額
2014年9月	0円46銭5厘	0円07銭1厘	0円02銭3厘	0円09銭4厘	0円37銭1厘	0円46銭5厘
10月	0円42銭6厘	0円06銭5厘	0円02銭1厘	0円08銭6厘	0円34銭0厘	0円42銭6厘
11月	0円37銭7厘	0円05銭7厘	0円01銭8厘	0円07銭5厘	0円30銭2厘	0円37銭7厘
12月	0円46銭2厘	0円07銭0厘	0円02銭3厘	0円09銭3厘	0円36銭9厘	0円46銭2厘
2015年1月	0円54銭8厘	0円08銭3厘	0円02銭7厘	0円11銭0厘	0円43銭8厘	0円54銭8厘
2月	0円47銭0厘	0円07銭1厘	0円02銭3厘	0円09銭4厘	0円37銭6厘	0円47銭0厘

*上記期間の分配金は各月における前月最終営業日から当月最終営業日の前日までの合計。

*上記期間のお手取り分配金は、各月の最終営業日に皆様の口座に繰り入れて再投資いたしました。

*上記期間内の途中でお買い付けの場合は、お買い付け日から各期間の末日までの分配金合計から、源泉税額を差し引いた額が再投資額となります。

2. 資産・負債・元本および基準価額の状況

2015年2月26日現在

資 産 ・ 負 債 ・ 元 本 お よ び 基 準 価 額 の 状 況											
資 産						負 債		純 資 産		元 本	1万口当たり 基準価額
公 社 債		そ の 他 有 価 証 券		コ ー ル ・ ロ ー ン 等 そ の 他 資 産		合 計	外 貨 建 純資産比率	純 資 産			
金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率				金 額	金 額	金 額
173,999	22.2	348,441	44.4	262,839	33.4	785,281	50,040	735,241	—	735,241	10,000

*比率は投資信託財産総額(785,281百万円)に対する比率です。

*2月26日現在における次期繰越金は70千円です。

*2月26日現在における先物取引の取引残高はありません。

*2月26日現在における借入公社債の券面総額は34,000百万円です。

*当ファンドの期首(前作成期間末)元本額は620,039百万円、当作成期間中の追加設定元本額は1,337,608百万円、当作成期間中の解約元本額は1,222,406百万円です。

*作成期末1口当たりの純資産額は1円です。(作成期末1万口当たりの純資産額は10,000円です。)

3. 売買および損益の状況

(自 2014年8月29日 至 2015年2月26日)

組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況				先 物 取 引 状 況				損 益 の 状 況		
買 付		売 付		買 建		売 建		運 用 損 益	信 託 報 酬	収 益 分 配 金
公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	公 社 債	そ の 他 有 価 証 券	新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額			
17,970,398	28,054,222	17,922,424	21,990,227	—	—	—	—	237,715	47,526	190,118
<7,466,238>		<7,398,545>	(5,981,000)							

*公社債の買付、売付は受渡代金(経過利子分は含まれておりません。())内は償還による減少分で上段の数字には含まれておりません。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 の < > 内 は 利 害 関 係 人 と の 取 引 金 額。

*利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

*組入 有 価 証 券 の 売 買 状 況 に は 現 先 取 引 が 含 ま れ て お り ま す。

4. 組入資産の明細

●国内(邦貨建)公社債

区 分	2015年2月26日現在						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					1 年 以 上	1 年 未 満	
国 債 証 券	174,000	173,999	23.7	—	—	—	23.7
合 計	174,000	173,999	23.7	—	—	—	23.7

*現先取引を含む。

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*—印は組み入れなし。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

種 類	銘 柄	名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	国庫短期証券 第510回*	—	%	千円	千円	—
				60,000,000	59,998,800	
	国庫短期証券 第514回**	—	—	114,000,000	114,001,140	—
	小 計			174,000,000	173,999,940	
	合 計			174,000,000	173,999,940	

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

**※印は現先で保有している債券です。

5. 1万口当たりの費用明細

(自 2014年8月29日 至 2015年2月26日)

項 目	2014/8/29～2015/2/26		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	0.72	0.007	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投 信 会 社)	(0.14)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(0.52)	(0.005)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(0.06)	(0.001)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	0	0.001	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.72	0.008	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

*作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。